

# 財 務 諸 表

第 1 8 期事業年度（令和 3 年度）



国立大学法人

滋賀医科大学

SHIGA UNIVERSITY OF MEDICAL SCIENCE

# 目 次

## 財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注 記 事 項	7
7 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	16
(6) 引当特定資産の明細	16
(7) 出資金の明細	16
(8) 長期貸付金の明細	16
(9) 借入金の明細	16
(10) 国立大学法人等債の明細	16
(11) 引当金の明細	17
(12) 資産除去債務の明細	17
(13) 保証債務の明細	17
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	18
(15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	19
(16) 業務費及び一般管理費の明細	21
(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	27
(19) 役員及び教職員の給与の明細	30
(20) 開示すべきセグメント情報	31
(21) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	32
(22) 受託研究の明細	32
(23) 共同研究の明細	33
(24) 受託事業等の明細	33
(25) 科学研究費補助金の明細	34
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(27) 関連公益法人等に関する明細	36

# 貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		10,162,870
建物	32,780,459	
減価償却累計額	△ 19,367,751	
減損損失累計額	△ 7,823	13,404,883
構築物	1,410,426	
減価償却累計額	△ 988,176	
減損損失累計額	△ 39	422,210
工具器具備品	22,110,498	
減価償却累計額	△ 17,165,786	4,944,712
図書		1,378,894
美術品・收藏品		16,608
船舶	12,947	
減価償却累計額	△ 12,154	792
車両運搬具	47,321	
減価償却累計額	△ 47,321	0
建設仮勘定		743,945
有形固定資産合計		31,074,918
2 無形固定資産		
特許権		28,147
ソフトウェア		0
特許権仮勘定		55,854
その他の無形固定資産		1,090
無形固定資産合計		85,091
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,300,391
投資その他の資産合計		1,300,391
固定資産合計		32,460,401
II 流動資産		
現金及び預金		8,647,404
未収学生納付金収入		5,228
未収附属病院収入	5,042,170	
徴収不能引当金	△ 43,555	4,998,615
その他の未収入金		1,754,838
たな卸資産		19,299
医薬品及び診療材料		416,049
前払費用		40,824
未収収益		3,095
その他流動資産		1,168
流動資産合計		15,886,525
資産合計		48,346,926

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,155,960	
資産見返補助金等	550,035	
資産見返寄附金	331,023	
資産見返物品受贈額	1,132,926	
建設仮勘定見返施設費	640,117	3,810,063

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		138,758
--------------------	--	---------

長期借入金		9,965,070
-------	--	-----------

長期リース債務		1,023,026
---------	--	-----------

## 引当金

退職給付引当金		353,409
---------	--	---------

資産除去債務		58,418
--------	--	--------

固定負債合計		<u>15,348,746</u>
--------	--	-------------------

## II 流動負債

寄附金債務	1,741,865	
-------	-----------	--

前受受託研究費	464,563	
---------	---------	--

前受共同研究費	54,867	
---------	--------	--

前受受託事業費等	31,468	
----------	--------	--

前受金	18,987	
-----	--------	--

預り金	269,828	
-----	---------	--

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	61,767	
----------------------------	--------	--

一年以内返済予定長期借入金	1,055,879	
---------------	-----------	--

未払金	5,364,090	
-----	-----------	--

リース債務	244,921	
-------	---------	--

一年以内資産除去債務	3,284	
------------	-------	--

未払費用	451,909	
------	---------	--

未払消費税等	7,110	
--------	-------	--

## 引当金

賞与引当金	362,160	
-------	---------	--

流動負債合計	<u>362,160</u>	<u>10,132,706</u>
--------	----------------	-------------------

負債合計		<u>25,481,452</u>
------	--	-------------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	14,099,849	
-------	------------	--

資本金合計		<u>14,099,849</u>
-------	--	-------------------

## II 資本剰余金

資本剰余金	12,433,097	
-------	------------	--

損益外減価償却累計額	△ 8,272,966	
------------	-------------	--

損益外減損損失累計額	△ 8,213	
------------	---------	--

損益外利息費用累計額	△ 13,007	
------------	----------	--

資本剰余金合計	<u>△ 13,007</u>	<u>4,138,910</u>
---------	-----------------	------------------

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	932,817	
--------------	---------	--

教育研究診療環境整備積立金	1,378,987	
---------------	-----------	--

積立金	932,890	
-----	---------	--

当期末処分利益	1,382,019	
---------	-----------	--

(うち当期総利益)	(1,382,019)	
-----------	-------------	--

利益剰余金合計		<u>4,626,714</u>
---------	--	------------------

純資産合計		<u>22,865,474</u>
-------	--	-------------------

負債純資産合計		<u><u>48,346,926</u></u>
---------	--	--------------------------

# 損 益 計 算 書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		471,274	
研究経費		862,657	
診療経費		15,616,564	
教育研究支援経費		220,520	
受託研究費		396,968	
共同研究費		85,362	
受託事業費等		137,687	
役員人件費		81,540	
教員人件費			
常勤教員人件費	3,914,496		
非常勤教員人件費	113,888	4,028,384	
職員人件費			
常勤職員人件費	7,127,484		
非常勤職員人件費	2,681,194	9,808,679	31,709,640
一般管理費			1,007,749
財務費用			
支払利息		57,524	57,524
経常費用合計			<u>32,774,914</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,618,206
授業料収益			493,999
入学料収益			62,491
検定料収益			21,553
附属病院収益			23,810,531
受託研究収益			504,607
共同研究収益			97,448
受託事業等収益			141,870
寄附金収益			345,509
補助金等収益			1,654,248
施設費収益			58,494
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	201,813		
資産見返補助金等戻入	102,600		
資産見返寄附金戻入	38,031		
資産見返物品受贈額戻入	12,537	354,983	
財務収益			
受取利息		3,231	3,231
雑益			
財産貸付料収入	68,379		
講習料収入	18,168		
著作権料・特許料収入	9,559		
手数料収入	2,381		
研究関連収入	98,186		
その他の雑益	99,728	296,403	
経常収益合計			<u>33,463,581</u>
経常利益			688,667
臨時損失			
固定資産除却損		1,915	1,915
臨時利益			
運営費交付金収益		72,387	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返補助金等戻入		1,050	
資産見返寄附金戻入		864	
資産見返物品受贈額戻入		0	
還付消費税		28,977	103,281
当期純利益			<u>790,032</u>
目的積立金取崩額			591,986
当期総利益			<u><u>1,382,019</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
( 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 )

(単位：千円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,320,842
人件費支出	△ 13,945,453
その他の業務支出	△ 927,725
運営費交付金収入	5,679,242
授業料収入	532,708
入学料収入	51,775
検定料収入	21,553
附属病院収入	23,716,903
受託研究収入	582,227
共同研究収入	122,946
受託事業等収入	151,308
補助金等収入	1,650,733
預り研究費補助金等の増減額	2,655
預り金の増減額	29,171
寄附金収入	448,208
その他の収入	341,020
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,136,432

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

定期預金の預入れによる支出	△ 3,500,000
定期預金の払戻しによる収入	1,500,000
有価証券の取得による支出	△ 800,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,097,194
無形固定資産の取得による支出	△ 17,819
施設費による収入	1,124,059
小 計	△ 4,790,954
利息及び配当金の受取額	4,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,786,609

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 319,865
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 97,022
長期借入れによる収入	1,418,576
長期借入金返済による支出	△ 961,316
小 計	40,372
利息の支払額	△ 57,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,151

**IV 資金増加額** △ 1,667,328

**V 資金期首残高** 7,314,732

**VI 資金期末残高** 5,647,404

利益の処分に関する書類（案）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		1,382,019,757
	当期総利益	1,382,019,757	
II	積立金振替額		2,311,804,180
	前中期目標期間繰越積立金	932,817,110	
	教育研究診療環境整備積立金（目的積立金）	1,378,987,070	
III	利益処分額		
	積立金		<u>3,693,823,937</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

( 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 )

(単位：千円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	31,709,640	
一般管理費	1,007,749	
財務費用	57,524	
臨時損失	1,915	32,776,830

### (2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 493,999	
入学料収益	△ 62,491	
検定料収益	△ 21,553	
附属病院収益	△ 23,810,531	
受託研究収益	△ 504,607	
共同研究収益	△ 97,448	
受託事業等収益	△ 141,870	
寄附金収益	△ 345,509	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 41,428	
資産見返寄附金戻入	△ 38,031	
財務収益	△ 3,231	
雑益	△ 198,216	
臨時利益	△ 29,842	△ 25,788,762

業務費用合計 6,988,067

II 損益外減価償却相当額 504,167

III 損益外減損損失相当額 7,863

IV 損益外利息費用相当額 821

V 損益外除売却差額相当額 59

VI 引当外賞与増加見積額 △ 7,593

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 337,546

## VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 248

政府出資の機会費用 32,523

32,771

IX 国立大学法人等業務実施コスト 7,188,611



## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂））に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和4年2月10日改訂）等のうち令和3事業年度から適用とされている項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省の指示に従い基幹運営費交付金（機能強化経費）については業務達成基準を、特殊要因運営費交付金については費用進行基準を採用しております。また、授業料免除実施経費（当初予算追加交付分及び補正予算第1号及び第2号）についても費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年

なお、研究期間に定めがある受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌期以降に運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当該事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上しております。

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

地方公共団体の条例を基に算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」

（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

11. 表示単位について

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,299,922 千円
2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	232,686 千円
3. 債務保証の総額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	200,526 千円

#### 4. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産	土地	5,595,016 千円
	建物（建物附属設備含む）	6,208,021 千円
	構築物	44,899 千円
担保付債務	長期借入金	11,020,949 千円

#### 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	18,577,347 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	17,141,036 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	1,436,311 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,093,634 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

563,483 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

90,874 千円

3,184,304 千円

#### (損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,058,338 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	924,385 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	133,952 千円

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,647,404 千円
うち定期預金	<u>△ 3,000,000 千円</u>
資金期末残高	5,647,404 千円

##### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	60,539 千円
ファイナンス・リースによる資産等の取得	1,444,200 千円

(減損会計関係)

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

南笠職員宿舎B棟

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	滋賀県草津市	7,823
	構築物	滋賀県草津市	39
計			7,863

② 減損の認識に至った経緯

築45年が経過しており老朽化が著しく、令和4年2月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識しております。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
宿舎	建物	-	7,823
	構築物	-	39
計		-	7,863

④ 減損の認識について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤ 回収可能サービス価格の算定方法

使用見込みがなく、また売却価値を有していないため、備忘価格としております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
通信用	電話加入権	滋賀県大津市 外	1,020

② 認められた減損の兆候の概要

市場価額が、帳簿価額と比較して著しく下回っております。

③ 減損の認識をしなかった根拠

使用価値相当額（NTT西日本の定める加入電話施設設置負担金）が帳簿価額と比較して上回っていることから、減損を認識しておりません。

(2) 南笠職員宿舎A棟、南笠職員宿舎C棟、体育館横課外活動シャワー室

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

南笠職員宿舎A棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	滋賀県草津市	7,605
	構築物	滋賀県草津市	37
計			7,642

## 南笠職員宿舎C棟

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物	滋賀県草津市	14,543
	構築物	滋賀県草津市	124
計			14,667

## 体育館横課外活動シャワー室

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
シャワー室	建物	滋賀県大津市	597

② 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

南笠職員宿舎A棟及び南笠職員宿舎C棟について、当該建物及びこれに附属する構築物が一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

③ 認められた減損の兆候の概要

南笠職員宿舎A棟については、計画指標戸数16戸に対し、令和3年度平均入居戸数が6戸となっております。(計画指標入居率37.5%)

南笠職員宿舎C棟については、計画指標戸数15戸に対し、令和3年度平均入居戸数が6戸となっております。(計画指標入居率40%)

体育館横課外活動シャワー室については、新型コロナウイルス感染症の影響により使用しないこととしており、一時的に稼働率が低下しております。

④ 減損の認識をしなかった根拠

南笠職員宿舎A棟、南笠職員宿舎C棟ともに6名が現在も入居しており、資産の使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

体育館横課外活動シャワー室については、新型コロナウイルス感染症の影響により使用しないこととしており、一時的に稼働率が低下しておりますが、収束次第、稼働率の回復が予定されていることから減損を認識しておりません。

## (重要な債務負担行為)

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払金額
滋賀医科大学医学部附属病院アメニティ施設整備運用事業	331,771	257,591
滋賀医科大学(瀬田月輪)総合研究棟(基礎系)改修その他工事	514,800	308,880
滋賀医科大学(瀬田月輪)総合研究棟(基礎系)改修電気設備工事	299,200	179,520
滋賀医科大学(瀬田月輪)総合研究棟(基礎系)改修機械設備工事	359,521	215,713

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、AA格以上の社債を保有しております。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しておりますが、国立大学法人滋賀医科大学資金運用方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況について、財務委員会、経営協議会及び役員会に報告しております。

未収附属病院収入は国立大学法人滋賀医科大学債権管理要領に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,300,391	1,271,640	△ 28,751
(2) 現金及び預金	8,647,404	8,647,404	-
(3) 未収附属病院収入	5,042,170		
徴収不能引当金(*2)	△ 43,555		
	4,998,615	4,998,615	-
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	( 200,526 )	( 201,314 )	( 788 )
(5) 長期借入金	( 11,020,949 )	( 10,802,047 )	( △ 218,901 )
(6) リース債務	( 1,267,947 )	( 1,376,595 )	( 108,647 )
(7) 未払金	( 5,364,090 )	( 5,364,090 )	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等に伴い、建物の解体等の作業によるアスベストの除去費用および当該アスベストの処理費用等を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、使用見込期間に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

期首残高	60,819 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	883 千円
資産除去債務の履行等による減少額	- 千円
期末残高	<u>61,702 千円</u>

(退職給付に係る注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を算定しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	321,598 千円
退職給付費用	63,694 千円
退職給付の取崩額	△ 31,884 千円
期末における退職給付引当金	<u>353,409 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	63,694 千円
----------------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 (単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	12,643,836	489,884	-	13,133,720	7,325,902	456,379	7,823	-	7,823	5,799,995
	構築物	740,527	2,043	-	742,571	561,532	27,213	39	-	39	180,999
	工具器具備品	451,200	41,502	3,608	489,095	382,331	20,574	-	-	-	106,764
	図書	2,047	-	59	1,987	-	-	-	-	-	1,987
	船舶	3,200	-	-	3,200	3,199	-	-	-	-	0
	計	13,840,811	533,431	3,668	14,370,574	8,272,966	504,167	7,863	-	7,863	6,089,745
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	18,578,157	1,068,580	-	19,646,738	12,041,849	804,951	-	-	-	7,604,888
	構築物	578,037	89,817	-	667,855	426,643	17,919	-	-	-	241,211
	工具器具備品	20,025,764	2,848,707	1,253,068	21,621,402	16,783,454	1,402,343	-	-	-	4,837,948
	図書	1,382,481	10,685	16,258	1,376,907	-	-	-	-	-	1,376,907
	船舶	9,747	-	-	9,747	8,954	515	-	-	-	792
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	358	-	-	-	0
計	40,621,510	4,017,791	1,269,327	43,369,973	29,308,224	2,226,087	-	-	-	14,061,748	
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608
	建設仮勘定	11,396	739,215	6,666	743,945	-	-	-	-	-	743,945
	計	10,190,874	739,215	6,666	10,923,423	-	-	-	-	-	10,923,423
有形固定資産 合計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870	-	-	-	-	-	10,162,870
	建築物	31,221,994	1,558,465	-	32,780,459	19,367,751	1,261,330	7,823	-	7,823	13,404,883
	構築物	1,318,564	91,861	-	1,410,426	988,176	45,132	39	-	39	422,210
	工具器具備品	20,476,965	2,890,210	1,256,677	22,110,498	17,165,786	1,422,917	-	-	-	4,944,712
	図書	1,384,528	10,685	16,318	1,378,894	-	-	-	-	-	1,378,894
	美術品・收藏品	16,608	-	-	16,608	-	-	-	-	-	16,608
	船舶	12,947	-	-	12,947	12,154	515	-	-	-	792
	車両運搬具	47,321	-	-	47,321	47,321	358	-	-	-	0
	建設仮勘定	11,396	739,215	6,666	743,945	-	-	-	-	-	743,945
計	64,653,195	5,290,437	1,279,661	68,663,971	37,581,190	2,730,254	7,863	-	7,863	31,074,918	
無形固定資産	特許権	71,390	4,772	-	76,163	48,015	7,769	-	-	-	28,147
	ソフトウェア	26,586	-	-	26,586	26,586	-	-	-	-	0
	特許権仮勘定	43,361	18,416	5,923	55,854	-	-	-	-	-	55,854
	その他の無形固定資産	1,440	-	-	1,440	-	-	350	-	-	1,090
	計	142,778	23,189	5,923	160,044	74,602	7,769	350	-	-	85,091
投資その他の資産	投資有価証券	500,443	800,000	51	1,300,391	-	-	-	-	-	1,300,391
	計	500,443	800,000	51	1,300,391	-	-	-	-	-	1,300,391

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	内容	当期増加額	当期減少額
建物	教育目的による取得	264,884	-
	研究目的による取得	34,991	-
	診療目的による取得	570,831	-
	教育研究支援その他の目的による取得	687,757	-
	計	1,558,465	-
工具器具備品	教育目的による取得	76,580	43,225
	研究目的による取得	274,076	102,004
	診療目的による取得	2,496,982	1,072,847
	教育研究支援その他の目的による取得	42,570	38,599
	計	2,890,210	1,256,677
建設仮勘定	教育目的による取得	-	-
	研究目的による取得	549,818	-
	診療目的による取得	189,396	-
	教育研究支援その他の目的による取得	-	-
	計	739,215	-



## ( 2 ) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	159,750	6,167,665	-	6,159,333	59	168,023	
診 療 材 料	250,652	3,675,363	-	3,673,510	4,479	248,026	
貯 蔵 品	16,751	201,115	-	198,567	-	19,299	
合 計	427,154	10,044,144	-	10,031,411	4,538	435,349	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損によるものです。

## ( 3 ) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額(千円)	摘 要
土 地	ヨット艇庫敷地	大津市鏡が浜106番地先	262.2	-	248	

(注) 機会費用の金額の算定方法については、地方公共団体の条例を基に算出しております。

## ( 4 ) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
滋賀医科大学医学部附属 病院アメニティ施設整 備・運営事業	当該建物に関する設計・ 建設・運営・維持管理 (※1)	BOTまたは更地返還 (※2)	J A三井 リース建物 株式会社	平成28年10 月1日～令和 29年9月30日	平成29年10 月1日引渡完 了 (※3)

※1 PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っております。

※2 滋賀医科大学は、BOT(Build Operate Transfer：民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式)、または民間事業者が施設を所有し、契約終了時に事業者が建物を撤去し更地に返還する方式の選択ができます。

※3 ・当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借しています。

「定期建物賃貸借契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和19年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 16,618 千円

(2) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 240,972 千円

なお、当該支払予定額は物価変動等に応じて改訂される場合があります。

・当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸しています。

「事業用定期借地権設定契約」の賃貸借期間：平成29年10月1日～令和29年9月30日

(1) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 25,920 千円

(2) 当賃貸借契約による賃貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 635,040 千円

なお、当該収入予定額は物価変動等に応じて改定される場合があります。

( 5 ) 有価証券の明細

( 5 ) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

( 5 ) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東北電力株式会社第513回社債 (一般担保付)	500,515	500,000	500,391	-	
	北陸電力株式会社第342回 (一般担保付)	500,000	500,000	500,000	-	
	九州電力株式会社第492回 (一般担保付)	300,000	300,000	300,000	-	
	計	1,300,515	1,300,000	1,300,391	-	
貸借対照表計上額			1,300,391			

( 6 ) 引当特定資産の明細

該当ありません。

( 7 ) 出資金の明細

該当ありません。

( 8 ) 長期貸付金の明細

該当ありません。

( 9 ) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構借入金	(961,316) 10,563,689	1,418,576	961,316	(1,055,879) 11,020,949	0.09	令和34年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(97,022) 297,548	-	97,022	(61,767) 200,526	1.08	令和9年9月29日	
計	(1,058,338) 10,861,237	1,418,576	1,058,338	(1,117,646) 11,221,475			

- (注) 1. ( ) は一年以内返済予定額を記載しております。  
2. 「平均利率」は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金は、国立大学法人会計基準第15(7)に該当する長期借入金ではありませんが、長期借入金に準じて記載しております。

( 10 ) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

## (11) 引当金の明細

## (11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	375,259	362,160	375,259	-	362,160	
合 計	375,259	362,160	375,259	-	362,160	

## (11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,725,128	317,042	5,042,170	47,243	△ 3,688	43,555	(注)
計	4,725,128	317,042	5,042,170	47,243	△ 3,688	43,555	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	321,598	63,694	31,884	353,409	
退職一時金に係る債務	321,598	63,694	31,884	353,409	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	321,598	63,694	31,884	353,409	

## (12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	32,448	656	-	33,104	基準第91の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,326	164	-	7,491	基準第91の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	16,423	62	-	16,486	基準第91の特定無
賃借契約による原状回復義務	4,620	-	-	4,620	基準第91の特定有
合 計	60,819	883	-	61,702	

## (13) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	297,548	-	-	-	97,022	1	200,526	-

## (14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	14,099,849	-	-	14,099,849	
	計	14,099,849	-	-	14,099,849	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,586,840 (360,964)	425,447 (18,568)	-	8,012,287 (379,532)	固定資産の取得及び改修による増
	運営費交付金	6,993	-	-	6,993	
	補助金等	1,582,596	-	-	1,582,596	
	目的積立金	1,243,403	606,751	-	1,850,155	固定資産の取得及び改修による増
	無償譲与	1,864,234	-	-	1,864,234	
	損益外除売却差額相当額	△ 879,500	-	3,668	△ 883,168	固定資産の除却による減
	計	11,404,566	1,032,199	3,668	12,433,097	
	損益外減価償却累計額	△ 7,772,407	△ 504,167	△ 3,608	△ 8,272,966	減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	△ 350	△ 7,863	-	△ 8,213	減損による増
	損益外利息費用累計額	△ 12,185	△ 821	-	△ 13,007	資産除去債務に係る特定の除却費用による利息費用の増
	差 引 計	3,619,623	519,347	59	4,138,910	

(注) ( ) は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

## (15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	932,817	-	-	932,817	
準用規則法第44条第1項積立金	930,574	2,316	-	932,890	(注1)
教育研究診療環境整備積立金(目的積立金)	1,140,066	1,437,659	1,198,738	1,378,987	(注1,2)
計	3,003,457	1,439,976	1,198,738	3,244,694	

(注1) 当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

(注2) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

## (15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究診療環境整備積立金(目的積立金)						計
	一般教養棟改修整備事業	医学部附属病院機能強化棟事業	総合研究棟(医学系)改修整備事業	RI動物実験施設改修事業	医学部附属病院多用途トレーニングスペース整備事業	教育研究診療環境整備事業	
建物	128,020	7,865	-	-	101,697	59,816	297,400
構築物	-	-	-	-	11,549	-	11,549
工具器具備品	626	-	7,673	-	21,096	268,405	297,802
小 計	128,646	7,865	7,673	-	134,343	328,222	606,751
教育経費							
消耗品費	2,052	-	-	-	-	4,717	6,770
備品費	-	-	-	-	-	1,858	1,858
通信運搬費	-	-	-	-	-	1,909	1,909
修繕費	32,249	-	3,061	-	-	4,895	40,205
報酬・委託・手数料	1,256	-	46	-	-	-	1,302
雑費	589	-	-	-	-	2,038	2,627
研究経費							
消耗品費	683	-	559	-	-	16	1,259
備品費	-	-	6,788	-	-	-	6,788
修繕費	-	-	8,858	-	-	9,262	18,120
報酬・委託・手数料	7,777	-	31,769	10,780	-	-	50,326
雑費	77	-	739	-	-	-	816
診療経費							
医療消耗器具備品費	-	-	-	-	163	24,229	24,393
保守委託費	-	-	-	-	-	23,100	23,100
その他の委託費	-	30,156	-	-	1,829	79,712	111,697
修繕費	-	-	1,658	-	21,201	13,268	36,129

積立金の名称及び事業名	教育研究診療環境整備積立金（目的積立金）						計
	一般教養棟改修 整備事業	医学部附属病 院機能強化棟 事業	総合研究棟 （医学系）改 修整備事業	RI動物実験施 設改修事業	医学部附属病院 多用途型トリアージス ペース整備事業	教育研究診療環 境整備事業	
機器保守費	-	-	-	-	-	2,637	2,637
消耗品費	-	-	-	-	5,549	29,015	34,564
備品費	-	-	-	-	10,344	82,794	93,139
旅費交通費	-	-	-	-	-	56	56
雑費	-	-	-	-	2,644	7,720	10,364
教育研究支援経費							
消耗品費	-	-	-	-	-	121	121
備品費	-	-	-	-	-	849	849
印刷製本費	-	-	-	-	-	153	153
図書費	-	-	-	-	-	72,051	72,051
通信運搬費	-	-	-	-	-	9,240	9,240
修繕費	1,938	-	-	-	-	-	1,938
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	851	851
雑費	-	-	-	-	-	200	200
一般管理費							
消耗品費	1,004	-	21	-	-	5,196	6,222
備品費	2,295	-	-	-	-	131	2,427
旅費交通費	-	-	-	-	-	43	43
修繕費	191	-	1,799	-	-	14,255	16,246
報酬・委託・手数料	-	-	-	8,343	-	4,159	12,502
租税公課	-	-	-	-	-	12	12
雑費	31	10	-	-	-	1,013	1,055
小計	50,146	30,167	55,303	19,123	41,733	395,512	591,986
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	178,793	38,032	62,976	19,123	176,077	723,734	1,198,738

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費						
消耗品				費		99,813
備品				費		36,023
印刷製本				費		7,219
図書				費		11,706
水道光熱				費		59,922
旅費				費		5,386
通信				費		3,387
賃借				料		2,370
修繕				費		48,396
保守				費		13,709
損害保険				料		149
広告				費		3,101
行				費		3,298
諸会				費		2,092
報酬・委託				費		210
奨学				料		43,928
職員被服				費		59,741
減価償却				費		340
論文投稿				料		39,549
雑				費		1,066
						29,858
						471,274
研究経費						
消耗品				費		157,604
備品				費		61,545
印刷製本				費		6,372
図書				費		6,544
水道光熱				費		130,188
旅費				費		14,923
通信				費		6,986
賃借				料		29,630
修繕				費		41,646
保守				費		38,969
損害保険				料		280
広告				費		7,220
行				費		44
諸会				費		10,868
報酬・委託				費		1,002
奨学				料		167,832
職員被服				費		1,800
減価償却				費		268
論文投稿				料		131,280
雑				費		9,814
						37,833
						862,657
診療経費						
材料費						
医薬品				費		6,160,339
診療材料				費		3,702,176
医療消耗器具備品				費		99
給食用材料				費		146,313
						10,008,927
委託費						
検査委託				費		161,638
給食委託				費		151,536

寝具委託費				34,979		
医事委託費				53,354		
清掃委託費				108,091		
保守委託費				31,607		
その他の委託費				614,915	1,156,122	
設備関係費						
減価償却費				1,852,724		
資産除去減価償却費用				110		
利息費用				62		
機器賃借料				353,449		
機器保守費				632,880		
修繕費				313,426		
車両関係費				35	3,152,688	
研修費					2,182	
経費						
消耗品費				294,319		
備品費				142,441		
印刷製本費				404		
図書費				1,908		
水道光熱費				390,380		
旅費交通費				9,679		
通信用搬送料				17,743		
賃借料				6,416		
福利厚生費				10,829		
損害保険料				7,628		
広告宣伝費				473		
諸会議費				946		
報酬・委託・手数料				50		
職員被服料				293,861		
徴収不能引当金繰入額				29,627		
租税公課				4,114		
公費負担患者費				634		
雑費				9		
				85,175	1,296,643	15,616,564
教育研究支援経費						
消耗品費					8,585	
備品費					1,819	
印刷製本費					1,572	
図書費					93,525	
水道光熱費					12,769	
旅費交通費					8	
通信用搬送料					10,868	
賃借料					364	
修繕費					10,988	
保守費					2,805	
広告宣伝費					190	
諸会議費					436	
報酬・委託・手数料					3,898	
減価償却費					68,802	
雑費					3,884	220,520
受託研究費						
教員人件費						
常勤教員給与						
給料				21,023		
法定福利費				3,089	24,113	
非常勤教員給与						



給				料	1,682		
法	定	福	利	費	12	1,694	25,807
職員人件費							
常勤職員給与							
給				料	9,805		
賞				与	1,261		
法	定	福	利	費	1,779	12,846	
非常勤職員給与							
給				料	67,225		
賞				与	6,616		
退	職	給	付	費	462		
法	定	福	利	費	9,834	84,138	96,985
消	耗	品		費			106,391
備		品		費			14,630
印	刷	製	本	費			293
函		書		費			1,974
水	道	光	熱	費			11
旅	費	交	通	費			2,184
通	信	運	搬	費			1,586
賃		借		料			1,641
修		繕		費			3,988
保		守		費			1,468
損	害	保	險	料			56
広	告	宣	伝	費			352
諸		会		費			1,894
報	酬	・	委	託	・	手	数
再	租	税		公			課
減	価	償		却			費
論	文	投	稿	料	・	掲	載
雑				料			費
							11,789
							396,968
共同研究費							
教員人件費							
常勤教員給与							
給				料	3,360		
法	定	福	利	費	544	3,904	
非常勤教員給与							
給				料	677		
法	定	福	利	費	1	678	4,582
職員人件費							
非常勤職員給与							
給				料	6,712		
法	定	福	利	費	410	7,122	7,122
消	耗	品		費			46,899
備		品		費			4,472
印	刷	製	本	費			20
函		書		費			93
水	道	光	熱	費			101
旅	費	交	通	費			623
通	信	運	搬	費			26
賃		借		料			151
修		繕		費			1,130
保		守		費			2,302
損	害	保	險	料			100
広	告	宣	伝	費			961
諸		会		費			159

報酬・委託・手数料				5,935	
租税公課				1,185	
減価償却費				6,707	
論文投稿料・掲載料				474	
雑				2,309	85,362
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料			31,703		
法定福利費			5,031	36,734	
非常勤教員給与					
給料			229		
退職給付費用			58		
法定福利費			51	339	37,074
職員人件費					
常勤職員給与					
給料			9,780		
賞与			3,278		
法定福利費			1,941	14,999	
非常勤職員給与					
給料			27,541		
賞与			926		
法定福利費			3,209	31,677	46,677
消耗品費					16,809
備品費					4,252
印刷製本費					620
図書費					1,535
旅費交通費					1,301
通信運搬費					669
賃借料					563
修繕費					216
保守費					281
損害保険料					9
広告宣伝費					849
諸会議費					1,141
報酬・委託・手数料					8,021
租税公課					8,685
減価償却費					5,814
論文投稿料・掲載料					866
雑					1,808
役員人件費					137,687
報酬					56,760
賞与					17,707
法定福利費					7,073
81,540					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料			2,743,920		
賞与			509,296		
退職給付費用			175,525		
法定福利費			485,753	3,914,496	
非常勤教員給与					
給料			112,908		
法定福利費			979	113,888	4,028,384
職員人件費					
常勤職員給与					

給	料	4,480,392		
賞	与	993,864		
賞与引当金繰入額		338,327		
退職給付費用		420,590		
法定福利費		894,309	7,127,484	
非常勤職員給与				
給	料	2,208,406		
賞	与	95,163		
賞与引当金繰入額		23,833		
退職給付費用		25,469		
法定福利費		328,321	2,681,194	9,808,679
一般管理費				
消耗品費			39,577	
備品費			5,856	
印刷製本費			4,822	
水道光熱費			14,721	
旅費交通費			7,351	
通信運搬費			7,858	
賃借料			18,339	
車両燃料費			49	
福利厚生費			5,348	
修繕費			174,830	
保守費			31,289	
損害保険料			33,848	
広告宣伝費			2,499	
諸会議費			8,541	
報酬・委託手数料			22	
職員被服費			558,925	
租税公課			113	
減価償却費			10,826	
雑費			71,678	
			11,248	1,007,749

(注) 人件費の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定、以下「ガイドライン」という）に基づいております。

- ・常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。
- ・非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## ( 17 ) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ( 17 ) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益(注)	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	968	-	968	-	-	968	-
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
令和2年度	57,929	-	57,929	-	-	57,929	-
令和3年度	-	5,679,242	5,631,697	47,544	-	5,679,242	-
合計	58,897	5,679,242	5,690,594	47,544	-	5,738,139	-

(注) 運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解5 6第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額72,387,934円が含まれています。

## ( 17 ) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	-	4,910,826	4,910,826
業務達成基準	-	-	-	-	-	93,435	93,435
費用進行基準	-	-	-	-	3,155	610,790	613,945
会計基準第7 8第3項による振替額(注)	-	-	968	-	54,774	16,645	72,387
合計	-	-	968	-	57,929	5,631,697	5,690,594

(注) 国立大学法人会計基準第7 8第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えています。

## (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(瀬田月輪) 附属病院多用途型トリアーjspスペース整備事業	109,720	-	98,805	10,914	-	施設整備費補助金
(瀬田月輪) ライフライン再生(排水設備)	187,820	-	168,532	19,287	-	施設整備費補助金
(瀬田月輪) 基幹・環境整備(衛生対策等)	69,382	-	61,421	7,960	-	施設整備費補助金
(医病) MRI-CT施設改修	15,620	-	14,801	818	-	施設整備費補助金
(医病) ライフライン再生(排水設備)	39,549	-	34,050	5,499	-	施設整備費補助金
(医病) ライフライン再生(空調設備)	15,840	-	14,694	1,145	-	施設整備費補助金
(医病) 機能強化棟等	172,761	147,752	14,572	10,436	-	施設整備費補助金
(瀬田月輪) 総合研究棟改修(医学系)	492,365	492,365	-	-	-	施設整備費補助金
宮繕事業	21,000	-	18,568	2,431	-	施設費交付事業費
計	1,124,059	640,117	425,447	58,494	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	取 益	その他		
国立大学法人設備整備費補助金（オンラインを用いた感染対策のための医学研究推進システム）	文部科学省	直接経費	-	157,057	-	156,991	-	-	66	-	-	-
大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業 デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン）	文部科学省	直接経費	-	78,038	-	24,010	-	-	54,028	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	77,500	-	32,981	-	-	44,518	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金（感染症のコロナウイルスを用いた新興感染症克服プロジェクト）	文部科学省	直接経費	-	27,317	-	4,985	-	-	22,332	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	19,592	-	-	-	-	19,592	-	-	-
大学改革推進等補助金（基礎研究医養成活性化プログラム 地域で活躍するForensic Generalist, Specialistの育成）	文部科学省	直接経費	-	6,411	-	-	-	-	6,411	-	-	-
研究拠点形成費等補助金（先進的医療イノベーション人材養成事業 高度がん医療を先導するがん医療人養成）	文部科学省	直接経費	-	4,991	-	-	-	-	4,991	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	-	63,000	-	18,164	-	-	44,835	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	厚生労働省	直接経費	-	15,191	-	-	-	-	15,191	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,850	-	14,593	-	-	256	-	-	-
慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	10,388	-	-	-	-	10,388	-	-	-
臨床研修費等補助金（医師）	厚生労働省	直接経費	-	6,623	-	-	-	-	6,623	-	-	-
看護職員等処遇改善事業	厚生労働省	直接経費	-	6,016	-	-	-	-	6,016	-	-	-
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る研修機関の養力向上支援事業）	厚生労働省	直接経費	-	5,123	-	-	-	-	5,123	-	-	-
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者育成事業）	厚生労働省	直接経費	-	3,393	-	-	-	-	3,393	-	-	-
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金	厚生労働省	直接経費	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金（戦略的基盤技術高度化支援事業）	経済産業省	直接経費	-	4,200	-	-	-	-	4,200	-	-	-
		間接経費	-	1,260	-	-	-	-	1,260	-	-	-
新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,273,074	-	-	-	-	1,273,074	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関および重点医療機関等設備整備事業費補助金（重点医療機関等設備整備等事業費補助金）	滋賀県	直接経費	-	42,202	-	35,539	-	-	6,662	-	-	-
新型コロナウイルス感染症医療従事者勤務環境改善支援事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	26,708	-	-	-	-	26,708	-	-	-
総合周産期母子医療センター運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	24,131	-	16,137	-	-	7,994	-	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関および重点医療機関等設備整備事業費補助金（入院医療機関設備整備等事業費補助金）	滋賀県	直接経費	-	12,747	-	-	-	-	12,747	-	-	-
がん治療病床および外来機能分化促進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	12,000	-	9,787	-	-	2,212	-	-	-
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	11,558	-	9,215	-	-	2,342	-	-	-
循環器病対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	9,350	-	30	-	-	9,319	-	-	-
新生児医療体制強化事業補助金	滋賀県	直接経費	-	8,200	-	10	-	-	8,189	-	-	-
がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	7,710	-	-	-	-	7,710	-	-	-

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収 益		
復職支援等研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	4,800	-	-	-	-	4,800	-	-
血液がん個別化医療促進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,740	-	3,740	-	-	-	-	-
在宅医療推進サポート事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	3,636	-	-	-	-	3,636	-	-
慢性の痛み対策推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,200	-	-	-	-	3,200	-	-
認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,136	-	-	-	-	3,136	-	-
がんゲノム医療体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	-
在宅呼吸不全多職種研修事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,700	-	-	-	-	2,700	-	-
滋賀県病院内保育所運営費補助金	滋賀県	直接経費	-	2,100	-	-	-	-	2,100	-	-
アレルギー性疾患医療人材育成事業補助金	滋賀県	直接経費	-	2,100	-	-	-	-	2,100	-	-
口腔がん対策地域連携体制整備事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	2,000	-	98	-	-	1,901	-	-
地域の運動施設との維持期心臓リハビリテーション連携事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,850	-	-	-	-	1,850	-	-
在宅排尿管理推進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,775	-	770	-	-	1,005	-	-
滋賀医科大学と連携した訪問看護師確保・育成事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	1,515	-	-	-	-	1,515	-	-
原子力災害拠点病院等施設設備整備補助金	滋賀県	直接経費	-	1,367	-	967	-	-	399	-	-
滋賀県新人看護職員研修補助金	滋賀県	直接経費	-	1,334	-	-	-	-	1,334	-	-
心不全在宅療養体制整備事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-
医療従事者に対するHIV・エイズに関する啓発事業補助金	滋賀県	直接経費	-	1,011	-	-	-	-	1,011	-	-
原子力災害拠点病院等設備維持補助金	滋賀県	直接経費	-	913	-	-	-	-	913	-	-
在宅死亡におけるトラブルの実態調査と解決に向けた研修事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	866	-	-	-	-	866	-	-
滋賀県新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関等連携促進事業費補助金	滋賀県	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関に対する看護師派遣事業補助金	大阪府	直接経費	-	783	-	-	-	-	783	-	-
新型コロナウイルス感染症患者等診療看護師派遣事業補助金	兵庫県	直接経費	-	354	-	-	-	-	354	-	-
大津市後方医療機関確保対策補助金	大津市	直接経費	-	2,475	-	-	-	-	2,475	-	-
大津市保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	大津市	直接経費	-	195	-	-	-	-	195	-	-
研究者育成支援研究奨励事業助成金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	5,842	-	-	-	-	5,842	-	-
		間接経費	-	584	-	-	-	-	584	-	-
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立国際医療研究センター	直接経費	-	760	-	-	-	-	760	-	-
合 計		直接経費	-	1,980,426	-	328,021	-	-	1,652,404	-	-
		間接経費	-	1,844	-	-	-	-	1,844	-	-
		計	-	1,982,270	-	328,021	-	-	1,654,248	-	-

## (19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	( 62,227 )	( 4 )	( 7,073 )	( - )	( - )
		62,227	4	7,073	-	-
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		12,240	3	-	-	-
	計	( 62,227 )	( 4 )	( 7,073 )	( - )	( - )
		74,467	7	7,073	-	-
教 員	常 勤	( 2,911,398 )	( 324 )	( 410,301 )	( 171,418 )	( 27 )
		3,253,216	383	485,753	175,525	27
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		112,908	123	979	-	-
	計	( 2,911,398 )	( 324 )	( 410,301 )	( 171,418 )	( 27 )
		3,366,125	506	486,733	175,525	27
職 員	常 勤	( 3,347,187 )	( 548 )	( 495,981 )	( 360,177 )	( 46 )
		5,812,583	1,015	894,309	420,590	66
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		2,327,403	829	328,321	25,469	315
	計	( 3,347,187 )	( 548 )	( 495,981 )	( 360,177 )	( 46 )
		8,139,987	1,844	1,222,631	446,059	381
合 計	常 勤	( 6,320,813 )	( 876 )	( 913,356 )	( 531,596 )	( 73 )
		9,128,028	1,402	1,387,136	596,116	93
	非常勤	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
		2,452,552	955	329,301	25,469	315
	計	( 6,320,813 )	( 876 )	( 913,356 )	( 531,596 )	( 73 )
		11,580,580	2,357	1,716,437	621,585	408

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準に基づき、教職員に対する給与及び退職手当については、「国立大学法人滋賀医科大学職員給与規程」及び「国立大学法人滋賀医科大学教職員退職手当規程」に基づき支給しております。
- 支給人員については、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費等の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によります。
  - ・常勤教職員とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
  - ・非常勤教職員とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用する者並びに派遣契約職員を除いた教職員です。
- 上段（ ）書きは、国からの承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。



## (20) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	5,404,722	26,304,917	31,709,640	-	31,709,640
教育経費	415,238	56,035	471,274	-	471,274
研究経費	778,867	83,790	862,657	-	862,657
診療経費	-	15,616,564	15,616,564	-	15,616,564
教育研究支援経費	220,520	-	220,520	-	220,520
受託研究費	251,656	145,311	396,968	-	396,968
共同研究費	80,283	5,078	85,362	-	85,362
受託事業費等	62,036	75,651	137,687	-	137,687
人件費	3,596,119	10,322,485	13,918,604	-	13,918,604
一般管理費	573,135	434,614	1,007,749	-	1,007,749
財務費用	56	57,467	57,524	-	57,524
小 計	5,977,915	26,796,999	32,774,914	-	32,774,914
業務収益					
運営費交付金収益	3,307,262	2,310,944	5,618,206	-	5,618,206
学生納付金収益	578,044	-	578,044	-	578,044
附属病院収益	-	23,810,531	23,810,531	-	23,810,531
受託研究収益	344,700	159,907	504,607	-	504,607
共同研究収益	91,768	5,680	97,448	-	97,448
受託事業等収益	62,938	78,932	141,870	-	141,870
補助金等収益	186,359	1,467,889	1,654,248	-	1,654,248
寄附金収益	301,969	43,539	345,509	-	345,509
施設費収益	29,680	28,813	58,494	-	58,494
財務収益	3,225	6	3,231	-	3,231
雑益	204,054	92,349	296,403	-	296,403
資産見返負債戻入	173,501	181,482	354,983	-	354,983
小 計	5,283,504	28,180,076	33,463,581	-	33,463,581
業務損益	△ 694,410	1,383,077	688,667	-	688,667
土地	7,019,183	3,143,687	10,162,870	-	10,162,870
建物	5,937,865	7,467,018	13,404,883	-	13,404,883
構築物	241,365	180,845	422,210	-	422,210
工具器具備品	825,268	4,119,443	4,944,712	-	4,944,712
その他の固定資産	3,294,407	231,317	3,525,725	-	3,525,725
現金及び預金	-	-	-	8,647,404	8,647,404
未収附属病院収入	-	4,998,615	4,998,615	-	4,998,615
その他	318,375	1,922,129	2,240,505	-	2,240,505
帰属資産	17,636,465	22,063,057	39,699,522	8,647,404	48,346,926

(注)

- セグメントは、本学の業務に応じ大学と附属病院へ区分し、各セグメントに配賦しなかった資産は法人共通へ計上しております。
- 法人共通の帰属資産には、大学及び附属病院に配賦しなかった現金及び預金を記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	353,296	1,880,561	2,233,857	-	2,233,857
損益外減価償却相当額	445,304	58,862	504,167	-	504,167
損益外減損損失相当額	7,863	-	7,863	-	7,863
損益外利息費用相当額	814	6	821	-	821
損益外除売却差額相当額	7	52	59	-	59
引当外賞与増加見積額	△ 6,184	△ 1,409	△ 7,593	-	△ 7,593
引当外退職給付増加見積額	△ 341,577	4,031	△ 337,546	-	△ 337,546

- 附属病院における運営費交付金収益については、以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
国から予算措置された附属病院の運営費交付金のうち、 学内予算により「附属病院」から「大学」へ配分した額	338,613	△ 338,613	-
人件費を勤務の実態に応じて配分する取扱いから、人件費と同額の 運営費交付金を各セグメントへ割り当てた額	△ 231,997	231,997	-
医学部帰属教員が附属病院勤務に伴う人件費相当額	△ 524,456	524,456	-
附属病院帰属教員が医学部勤務に伴う人件費相当額	292,459	△ 292,459	-
合 計	106,615	△ 106,615	-

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と差異が生じておりますが、これは附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費 231,997千円を計上したことによるものです。
- 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学が251,322千円、病院が340,664千円発生しております。

## ( 21 ) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## ( 21 ) — 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余 金	運用損・ 評価差額		
1,654,041	451,708	-	305,109	58,722	-	51	-	1,741,865

## ( 21 ) — 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要	
			(千円)	(件)
大 学	448,511	665	うち、現物寄附	28,059
附 属 病 院	63,736	110	うち、現物寄附	32,479
合 計	512,248	775	うち、現物寄附	60,539

## ( 22 ) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	90,004	34,267	950	123,322
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	0	107,887	106,874	1,013
	間接経費	-	28,541	28,541	-
国立大学法人	直接経費	2,932	69,878	60,151	12,659
	間接経費	-	14,639	14,639	-
株式会社等	直接経費	268,931	188,574	179,884	277,621
	間接経費	43,879	54,033	52,817	45,094
その他	直接経費	15,583	39,758	50,489	4,852
	間接経費	-	10,259	10,259	-
合 計	直接経費	377,452	440,366	398,349	419,468
	間接経費	43,879	107,473	106,258	45,094

## ( 23 ) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	6,924	5,930	994
	間接経費	-	2,077	2,077	-
国立大学法人	直接経費	1,659	6,279	3,613	4,325
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	78,288	32,301	62,902	47,688
	間接経費	-	7,397	7,397	-
その他	直接経費	6,673	8,242	13,055	1,859
	間接経費	-	2,472	2,472	-
合 計	直接経費	86,621	53,748	85,501	54,867
	間接経費	-	11,947	11,947	-

## ( 24 ) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	364	114,876	114,085	1,155
	間接経費	-	2,870	2,870	-
独立行政法人	直接経費	-	66	66	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	211	211	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,494	3,219	3,887	1,826
	間接経費	-	965	965	-
その他	直接経費	28,471	19,611	19,596	28,486
	間接経費	-	187	187	-
合 計	直接経費	31,330	137,985	137,846	31,468
	間接経費	-	4,023	4,023	-

## ( 25 ) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 8,000 ) 2,400	1	文部科学省
新学術領域研究 (研究領域提案型)	( 5,700 ) 1,710	2	文部科学省
学術変革領域研究	( 11,500 ) 3,450	2	文部科学省
基盤研究 (S)	( 11,000 ) 3,300	1	文部科学省
基盤研究 (A)	( 12,210 ) 4,287	10	文部科学省
基盤研究 (B)	( 53,971 ) 20,220	55	文部科学省
基盤研究 (C)	( 97,776 ) 33,647	179	文部科学省
挑戦的研究 (萌芽)	( 11,835 ) 2,970	11	文部科学省
挑戦的研究 (開拓)	( 2,331 ) 690	2	文部科学省
若手研究	( 53,635 ) 18,630	69	文部科学省
若手研究 (B)	( 115 ) -	1	文部科学省
研究活動スタート支援	( 9,185 ) 3,062	11	文部科学省
奨励研究	( 470 ) -	1	文部科学省
特別研究員奨励費	( 3,113 ) 213	4	文部科学省
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	( 241 ) 915	2	文部科学省
厚生労働科学研究費補助金	( 4,858 ) 2,691	12	厚生労働省
合 計	( 285,943 ) 98,186	363	

(注)

1. 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。  
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含んでおります。
2. 摘要は、交付元です。

## (26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	6,424
預 金	
当 座 預 金	22,929
普 通 預 金	5,618,049
定 期 預 金	3,000,000
計	8,640,979
合 計	8,647,404

## ② 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金額
社会保険診療報酬支払基金請求分	1,777,765
国民健康保険団体連合会請求分	2,358,397
患者請求分	187,615
外来・入院請求保留分	679,132
その他	39,258
合 計	5,042,170

## ③ 未払金

(単位：千円)

区 分	金額
株式会社ダテ・メディカルサービス	541,897
株式会社増田医科器械	349,990
ア・ア・ンコーポレーション株式会社	341,698
株式会社メディセオ	335,171
株式会社スズケン	257,044
アルフレッサ株式会社	201,163
株式会社内藤建築事務所	173,330
石黒メディカルシステム株式会社	170,675
サンエス工業株式会社	150,227
株式会社三笑堂	120,572
株式会社ケーエスケー	107,860
東邦薬品株式会社	100,605
その他	2,513,852
合 計	5,364,090

## ④ リース債務

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
リース債務	143,612	1,444,200	319,865	1,267,947

(注) 長期リース債務と短期リース債務の合計を計上しております。

(27) 関連公益法人等に関する明細

(27) - 1 関連公益法人等の概要

ア. 名称、事業の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

法人名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
一般財団法人 和仁会	<p>滋賀医科大学における医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成を行い、医療の振興と健全な福祉社会の向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学の教育・研究及び診療に関する奨励・助成</li> <li>・患者に対する慰安</li> <li>・職員・学生及び患者等への生活必需品等の販売</li> <li>・職員・学生及び患者等が利用する学内駐車場の整理業務</li> <li>・その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>代表理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>理事 森田 陸司 (元理事)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 村岡 孝浩</p> <p>理事 赤田 洋子</p> <p>監事 辻 淳夫</p> <p>監事 南部 眞一</p>
特定非営利活動法人 びわ湖健康・福祉 コンソーシアム	<p>全人類に対して、健康・福祉に関する事業を行い、健康向上に寄与する事を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動に係る事業及び人材育成事業</li> <li>・統合医療検診事業</li> <li>・健康プログラム実施事業</li> <li>・医療、福祉、健康に関する出版事業</li> <li>・自然食材販売</li> <li>・その他</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 遠山 育夫 (理事)</p> <p>副理事長 松浦 博 (理事)</p> <p>事務局長 松浦 昌宏 (特任教授)</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 伊坂 忠夫</p> <p>理事 牧川 方昭</p> <p>理事 野口 義文</p> <p>理事 秋山 元秀</p> <p>理事 堀池 喜八郎 (元理事)</p> <p>理事 久津見 弘 (教授)</p> <p>監事 中島 賢也 (元課長)</p>
特定非営利活動法人 滋賀医療人育成 協力機構	<p>国立大学法人滋賀医科大学および学校法人自治医科大学の学生、滋賀県出身の医学生並びに看護学生、県内看護系育成機関に在学する看護学生に対して、地域医療を担う医療人の育成支援に関する活動を行う。また、滋賀県民の皆様への医療福祉に関する啓発活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学生等を対象とした地域理解研修活動支援事業</li> <li>・医学生等を対象とした地域医療ワークショップ支援事業</li> <li>・病院・診療所実習の企画・調整事業</li> <li>・地域医療に関する市民講座開催事業</li> <li>・大学、病院、診療所等職員の学生指導レベル向上のための研修事業</li> <li>・地域医療の担い手育成に必要な調査研究活動</li> <li>・地域医療の担い手育成に関わる諸組織間の連絡調整事業</li> <li>・地域「里親」による医学生等支援事業</li> <li>・本法人の取り組みや活動内容を積極的に広報し、その取り組みの支援者増加を図る事業</li> <li>・本法人活動のための資金を確保する募金活動</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 永田 啓 (元理事)</p> <p>副理事長 小串 輝男</p> <p>副理事長 富永 芳徳</p> <p>理事 木築 野百合</p> <p>理事 桑田 弘美 (教授)</p> <p>理事 埴田 和史 (元准教授)</p> <p>理事 花戸 貴司</p> <p>理事 廣原 恵子</p> <p>理事 松井 善典</p> <p>理事 松浦 博 (理事)</p> <p>理事 向所 賢一 (教授)</p> <p>理事 餅田 敬司 (元副看護部長)</p> <p>理事 湯浅 賢一 (元副理事)</p> <p>監事 桑村 隆</p> <p>監事 西川 甫</p>
公益財団法人 滋賀医学国際協力会	<p>滋賀県において、医科学分野に係る外国人留学生及び医学部学生並びに内外研究者等に対し、奨励、育成及び助成するとともに、医科学分野の学術研究の推進及び医学研究の助成のための各種事業を行い、もって地域医療の向上・活性化及び医学の進歩発展に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究者等への研究助成</li> <li>・研究者海外渡航助成</li> <li>・学生海外渡航助成</li> <li>・外国人研究者招へい助成</li> <li>・国際学術交流助成</li> <li>・外国人留学生等修学助成</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 吉川 隆一 (元学長)</p> <p>理事 大久保 昭教</p> <p>理事 馬場 忠雄 (元学長)</p> <p>理事 田中 信弘 (元監事)</p> <p>理事 越智 眞一</p> <p>理事 遠山 育夫 (理事)</p> <p>理事 櫻田 満</p> <p>理事 谷口 孝男</p> <p>理事 大原 誠司</p> <p>理事 山内 正美 (元業務部長)</p> <p>監事 鳴戸 敏幸</p> <p>監事 井尻 恒博</p>
特定非営利活動法人 滋賀遠隔画像診断 支援機構	<p>地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔医療、画像診断支援事業 (CT、MRI等の画像診断報告書の作成)</li> <li>・遠隔医療機関からの画像診断、コンサルテーション支援事業</li> <li>・遠隔画像診断システムの改良研究、支援事業</li> </ul>	関連公益法人	<p>理事長 渡邊 嘉之 (教授)</p> <p>理事 園田 明永 (准教授)</p> <p>理事 河野 直明 (講師)</p> <p>理事 津川 拓也 (助教)</p> <p>理事 瀬古 安由美 (助教)</p> <p>理事 大谷 秀司 (助教)</p> <p>監事 北原 均 (助教)</p>

<p>滋賀医科大学生活協同組合</p>	<p>協同互助の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・上記の事業に附帯する事業</li> </ul>	<p>関 連 公益法人</p>	<p>理事長 相見 良成 (教授)  専務理事 目良 裕 (教授)  理事 守村 敏史 (准教授)  理事 勝山 裕 (教授)  理事 山下 敬 (助教)  理事 澤居 みゆき (係長)  理事 小山 由起子 (技術職員)  理事 比嘉 貴子  理事 北川 美侑  理事 平尾 洋太郎  理事 青井 怜佑  理事 瀧下 琳太郎  理事 上原 希  理事 梶原 七海  理事 佐藤 由紀  監事 遠藤 善裕 (教授)  監事 扇田 久和 (教授)  監事 中川 季子 (技術専門職員)</p>
---------------------	---	---------------------	---

(注) 役員の氏名欄 ( ) 書きは滋賀医科大学における現職名または最終職名です。

イ. 関連公益法人等と国立大学法人との取引の関連図





(単位：千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J = C + F + I
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C = A - B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F = D - E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I = G - H	
一般財団法人和仁会	73,365	26,101	47,263	81,863	93,026	△ 11,163	-	-	-	-	-	-	△ 11,163
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	358	-	358	230	192	37	-	-	-	-	-	-	37
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	694	-	694	1,832	2,351	△ 519	-	-	-	-	-	-	△ 519
公益財団法人滋賀医学国際協力会	314,634	-	314,634	10,960	5,896	5,063	-	-	-	5,143	10,026	△ 4,883	180
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	2,496	444	2,051	1,313	1,102	210	-	-	-	-	-	-	210

法人名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 k = e + j			
	収益 a	収益の内訳		費用 b	費用の内訳			当期増減額 c = a - b	一般正味財産 期首残高 d	一般正味財産 期末残高 e = c + d	収益 f	収益の内訳		費用等 g		当期増減額 h = f - g	指定正味財産 期首残高 i	指定正味財産 期末残高 j = h + i
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般財団法人和仁会	81,863	-	81,863	93,671	68,610	4,246	20,815	△ 11,808	59,072	47,263	-	-	-	-	-	-	-	47,263
特定非営利活動法人びわ湖健康・福祉コンソーシアム	230	-	230	192	104	87	-	37	321	358	-	-	-	-	-	-	-	358
特定非営利活動法人滋賀医療人育成協力機構	1,832	-	1,832	2,351	2,191	160	-	△ 519	1,213	694	-	-	-	-	-	-	-	694
公益財団法人滋賀医学国際協力会	5,896	-	5,896	5,896	5,143	753	-	-	92,999	92,999	8,834	-	8,834	3,770	5,063	216,570	221,634	314,634
特定非営利活動法人滋賀遠隔画像診断支援機構	1,313	-	1,313	1,102	623	478	-	210	1,840	2,051	-	-	-	-	-	-	-	2,051

法人名	資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
滋賀医科大学生活協同組合	60,987	35,916	21,885	3,185	150,280	△ 4,553	△ 706

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

ア. 国立大学法人が保有する特定関連会社及び関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額  
該当ありません。

イ. 関連公益法人等の基本財産等に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当ありません。

## ( 27 ) - 4

## ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	科 目	金 額
一般財団法人 和仁会	未払金	98
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	未払金	130
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	未払金	355
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	-	-
特定非営利活 動法人滋賀遠 隔画像診断支 援機構	-	-
滋賀医科大学 生活協同組合	未払金	22,590

## イ. 国立大学法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

## ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収 入	国立大学法人との取引		左記取引の内訳					
		発注高	割合 (%)	競争契約		企画競争・公募契約		競争性のない随意契約	
				発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)	発注高	割合 (%)
一般財団法人 和仁会	81,863	936	1.14	-	-	-	-	936	100.00
特定非営利活 動法人びわ湖 健康・福祉コ ンソーシアム	230	130	56.52	-	-	-	-	130	101.00
特定非営利活 動法人滋賀医 療人育成協力 機構	1,832	400	21.82	-	-	-	-	400	100.00
公益財団法人 滋賀医学国際 協力会	10,960	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活 動法人滋賀遠 隔画像診断支 援機構	1,313	-	-	-	-	-	-	-	-
滋賀医科大学 生活協同組合	150,280	51,508	34.27	-	-	-	-	51,508	100.00

(注) 当該関連公益法人等の決算完了時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。